

新たなステージに向けた経済・財政一体改革の進め方

2023 年 11 月 28 日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

賃金・物価の好循環が起こり、単価の上昇が見込まれる中での予算策定においては、あらゆる分野のサービス水準を維持しながら歳出効率化を進める努力が必要。

1. デジタル技術の実装等による抜本的な社会変革

サービス水準を維持しつつ効率化するには、デジタル技術の実装を通じた政府サービスの高度化・効率化は最重要。DXを省庁横断で進め、抜本的な社会変革につなげるべき。

- ・ 骨太方針 2023 に盛り込まれたDX(自治体、インフラ、交通、建築・都市、物流、防災、中小企業、医療・介護、こども政策、教育、研究、観光等)を来年度より一斉に起動。
- ・ 自治体 DX:国が率先して推進。誰一人取り残さずにデジタルに完全移行。
- ・ 医療・介護 DX:イノベーション創出と省人化、重複受診・投薬の回避等による効率化。
- ・ GIGA スクール:エビデンスに基づく第一期の効果検証と、それを踏まえた教育の質の向上、教員の負担軽減等に関するKPIの見直し、こうしたEBPMを前提に第二期へ移行。
- ・ 不動産 ID など、官民データ連携を図り、データ利用・産業育成を推進。
- ・ 行政事業レビューシート、基金シートの ID 付与等の DX に加え、米国予算システム (USAspending.gov)を参考に、支出元と支出先を結び付け執行状況等を把握する仕組みを構築。

加えて、デジタル技術を活用しながら、官民連携の強化、インセンティブ改革や見える化を通じて、社会課題の解決とともに、サービスの質の向上や歳出の効率化を強化。

- ・ 官民連携の強化・インセンティブ改革:PPP/PFI推進アクションプラン、PFSアクションプランの着実な実施による成果の改善と歳出効率化の両立。広域連携や分野横断的な取組と一体として推進。
- ・ 見える化・横展開:事業所管省庁において、客観性を確保した上で事例をデータベース化するとともに、積極的に好事例を発信するなど国が前面に出て推進。

2. EBPMの徹底強化

骨太方針 2023 に盛り込まれた以下に例示する重要施策の効果に加え、上記の DX 関連事業や行動変容を促す取組については、経済効果に加え、歳出効率化効果を検証。今後、その結果を活用するなど、EBPMを予算編成に反映する仕組みを構築していくべき。

- ・ 防衛産業の育成、技術の発掘・育成、デュアルユース
- ・ 少子化対策・こども政策
- ・ GX 投資、カーボン・プライシング
- ・ 教育の質の向上 (35 人学級、修学支援新制度の拡充等)
- ・ 基金の定量的な成果目標の設定と、それによる予算措置の検証

(参考1) 米国予算システム USAspending.gov について

受注側(政府)、受給側(企業等)の属性データ、補助金データ、契約データを一元的なデータベースに随時登録。リアルタイムで個別事業・契約の執行状況や、受給者毎の契約額、補助金額を確認できる(令和5年第10回経済財政諮問会議資料3-2参照)。

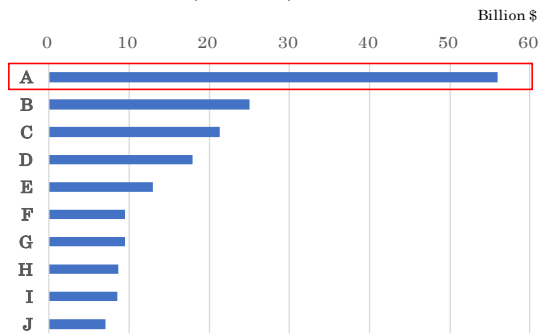
当システムによって、例えば以下のような取組が可能となり、予算執行の透明性・適切性のみならず、将来的な生産性の向上や歳出効率化につながる事が期待される。

(1) USAspending.gov のデータ活用により可能となる取組のイメージ

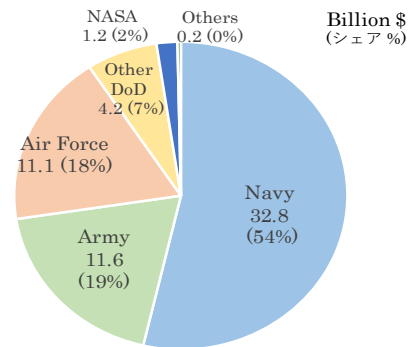
利用者	想定される活用例
政策担当者	事業の執行状況と政策効果発現のリアルタイムな把握とアジャイルな政策修正
政策担当者 研究者	補助事業の各企業への支出額と、当企業の財務データ等(他のデータベース等を利用)を用いることによる、生産性向上などの政策効果分析や、他の類似事業との効果比較
企業等	特定の場所、産業、資金配分に関する市場調査 助成金の検索、類似団体の助成金獲得状況等の分析による資金獲得機会の増加

(2) USAspending.gov によるデータ収集の例

A: 直近12か月での米連邦政府からの受注額
上位10企業



B: A社の発注元別受注額
(2023会計年度)



注) データ取得日 2023年11月16日。米国の2023会計年度は2022年10月~2023年9月。

(参考2) 経済効果・歳出効率化効果の明示化の例 (行政事業レビューシートの場合)

行政事業レビューシートのアウトカム(短期・中期・長期)部分に、経済波及効果・歳出効率化効果を記載する欄を設けるとともに、歳出効率化努力へのインセンティブ付け(予算算定等)に活用していくべき。経済財政諮問会議において効果検証や活用状況をレビュー。

現行の行政事業レビューの項目

	成果目標	定量的な成果指標
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		

変更後のイメージ(例)

	成果目標	定量的な成果指標
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		
	経済波及効果	〇〇億円
	歳出効率化効果	〇〇億円

(別紙)

経済・財政一体改革推進委員会及び各ワーキング・グループで
有識者委員から示された主な意見 【非社会保障分野】

経済・財政一体改革推進委員会 会長 柳川 範之

改革を前進させるには、骨太方針 2023 等の施策について、所管省庁が責任をもってその進捗管理と説明責任を果たす必要がある。

このため、本委員会等における以下の意見について、所管省庁において、達成すべき目標と取組工程をエビデンスに基づき具体化し、進捗管理のための KPI を設定して改革工程表に反映することが必要。これまでの取組の進捗が不十分なものは、期限を明確に区切って取組を加速し、その進捗を報告することが必要。

(地方行財政)

- ・自治体 DX を進める上でかかる追加コストは、DX 化による全体のコスト低減効果を踏まえて対応すべき。デジタル庁及び関係省庁において、自治体 DX の推進による付加価値やコスト削減などの全体的な効果を把握し、達成すべき成果に向けた KPI の設定を行うべき。
- ・住民と自治体との接点となるフロントヤード改革等において、自治体の優良事例の横展開は単なる広報資料の共有では進まない。総務省は、事業分野や自治体規模等による類型化やデータベースの整備などによって、自主的な改革や横展開を促進すべき。

(社会資本整備)

- ・インフラ老朽化対策について、各省庁の取組にばらつきがあるため、関係省庁連絡会議等も活用しながら、個別事情も勘案しつつ横串を通して進捗に関する情報・データの共有を進めることが必要。国土交通省は関係省庁と連携して、複数分野のインフラを群として管理する取組を進める具体的な手法を検討すべき。
- ・自治体のインフラ管理は、道路、農業とか各部署で独自にやっていて人員不足に直面している。関係省庁連絡会議等も活用しながら、縦割りを排した人材の有効活用や都道府県と市町村をまたがる垂直補完について進めるべき。
- ・不動産 ID は、住所表記の不統一といった負の遺産の解消や、下水道管の場所等インフラ情報との連携といった幅広いユースケースを打ち出すことで、大きな可能性がある。関係省庁は、官民連携協議会等を活用しながら、国民目線でのメリットを明らかにして、具体的に前に進めるべき。

(文教・科学技術)

- ・GIGA スクールは、ソフト面の整備を含め、教育効果の拡大や業務負荷軽減等に向けてロジックモデルを構築したはずだが、現時点で検証が不十分。文部科学省は、ICT を使って指導する教員の質の向上や働き方改革、アダプティブな学習ツールの活用など、エビデンスを蓄積して推進すべき。また、端末の更新に当たっては、自治体に対して最低限達成すべき目標を提示して進めるべき。
- ・半数以上の私立大学が定員割れしているのは異常事態であり、定員の適正化が必要。その際、専門人材確保のための地方の理系教育機関の重要性も考慮しながら進めるべき。
- ・大学ファンドについて、制度の意義に照らし、国費を利用するに値する目的とロジックモデル、KPIを示すべき。文部科学省は、採択された大学の選定理由など明らかにし、他大学の改善にも資するよう取り組むべき。最終的には、大学自身がお金を集めて必要な研究資金を確保できる仕組みを確立すべき。

(その他)

- ・基金残高はマクロ経済運営に大きく影響する規模となっており、行革事務局が基金シートを見直し、次年度支出見込みを見える化するべき。基金シートは、各省のウェブサイトにはばらばらと PDF が発表されている状況のため、基金の執行管理の DX 化として、基金シートのデータベースを構築すべき。
- ・防衛技術の研究開発については、民生分野でも活用できる技術などから突破していくことが重要であり、防衛省は民生先端技術の取り込みに関する KPI を設定すべき。
- ・経済産業省は、GX 投資額のみならず、技術開発動向等を踏まえた排出削減効果等の KPI を設定すべき。GX 経済移行債に期待するが、投資効果を明確化し、海外投資家にアピールすることが重要。
- ・こども予算については、その財源を捻出する歳出改革について、全世代型社会保障構築会議と経済財政諮問会議が連携して議論を進めるべき。その上で、少子化トレンドの反転に向けての取組について、こども家庭庁が中心となって、少子化対策が目指している姿を明らかにし、KPI を設定していくべき。